■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2016年5月11日設定）
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

新ホリコ・フォーカス・ファンド
＜愛称：新自由の女神＞

第10期

決算日：2026年3月16日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2022年3月15日)	22,057	0	0.2	0.0	97.7	3,076
7期(2023年3月15日)	20,717	0	△6.1	0.0	98.1	2,913
8期(2024年3月15日)	35,720	0	72.4	0.0	97.4	4,497
9期(2025年3月17日)	37,102	0	3.9	0.0	98.0	6,159
10期(2026年3月16日)	52,140	0	40.5	0.0	96.9	10,316

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

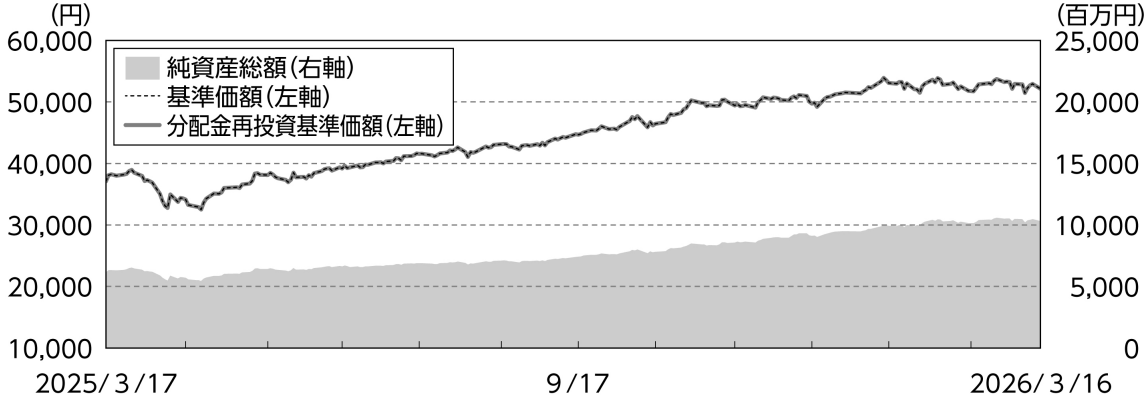
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2025年 3月17日	37,102	－	0.0	98.0
3月末	37,992	2.4	0.0	97.8
4月末	35,083	△5.4	0.0	98.1
5月末	37,733	1.7	0.0	97.4
6月末	40,161	8.2	0.0	98.8
7月末	42,262	13.9	0.0	98.9
8月末	42,874	15.6	0.0	98.9
9月末	45,629	23.0	0.0	97.0
10月末	50,266	35.5	0.0	98.3
11月末	50,740	36.8	0.0	97.4
12月末	51,529	38.9	0.0	97.2
2026年 1月末	52,983	42.8	0.0	97.1
2月末	53,718	44.8	0.0	97.3
(期末)				
2026年 3月16日	52,140	40.5	0.0	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期　首：37,102円
期　末：52,140円(既払分配金0円)
騰落率：40.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、米ドル建ての外国投資信託である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下、「外国投資信託」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期における当ファンドの基準価額は、上昇しました。

主要投資対象である外国投資信託では、成長率を考慮して割安なテクノロジー株や一般消費財の比重を高めに保有してきました。長期金利の低下やAI(人工知能)への期待の高まりを背景に、これらの銘柄が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

また、米ドル／円相場は、一時的な円高局面はあったものの、通期ではおおむね円安基調で推移し、前期末比で円安となったことから、基準価額を支える要因となりました。

■投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、期初はトランプ政権の減税政策や規制緩和への期待から堅調に推移しました。関税政策の発動に伴う経済の下押し懸念やインフレ再燃への警戒感が重しとなり急落する場面もみられました。しかしながら、AI(人工知能)ブームを背景とした半導体・ハイテク株買いが相場を支えたほか、FRB(米連邦準備制度理事会)による計3回の利下げが追い風となり、上昇基調が強まりました。その後2025年後半にかけてはAI関連への過剰投資に対する懸念が台頭したほか、期末にかけては米国とイスラエルによるイランへの攻撃を契機に地政学リスクが急拡大しました。これにより、原油高や供給網の混乱への警戒感から市場はリスク回避の動きを強め、下落基調となりました。

●為替市場

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初に1米ドル＝149円台前半でスタートしました。トランプ政権による関税措置発動に伴う米経済下押し懸念によって2025年4月後半には一時140円割れする円高／米ドル安が進みました。しかし、夏場以降は米国でのインフレ再燃懸念から米長期金利が高止まりしたほか、FRBが計3回の利下げを実施した一方で、日本銀行による追加利上げへの慎重姿勢や、利上げペースの鈍化観測から利上げ期待が後退しました。これにより、日米金利差が意識された米ドル買い・円売りが優勢となりました。期末にかけては、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が本邦の貿易収支悪化懸念を強めたことから、円安基調が強まり1米ドル＝159円台前半で期末を迎えました。

●国内短期金融市況

日本銀行は断続的な利上げを実施し、金融政策の正常化を進めました。これにより短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物金利)は、期初の0.3%近辺から上昇し、0.78%近辺で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下、「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

外国投資信託

当期において、HCフォーカス・ファンドでは、成長率を考慮して割安との見方からテクノロジー株への投資割合を高めに維持しました。追加利下げ期待や、AI(人工知能)への期待の高まりを受けて、これらの銘柄が上昇し、基準価額上昇の主な要因となりました。当ファンドでは、全ての保有銘柄について徹底的な分析に基づいて算出した目標株価を設定しています。中東情勢の緊迫化による地政学リスクが高まり、相場の変動率が高まっています。システマティックリスク、またはリスクプレミアムの拡大により相場全体が下落する局面では通常、目標株価までの乖離率が大きくなるため、ポートフォリオ全体の期待上昇率が拡大します。また、相場がより不安定になる場面では、しばしば銘柄間に下落幅のばらつきが生じます。当ファンドではこの歪みを好機と捉え、相対的に下落率が小さく期待リターンが劣後した銘柄から、大きく売り込まれ期待リターンが跳ね上がった銘柄へと資金を順次シフトさせます。これによってポートフォリオ全体の中長期的な期待リターンを引き上げる操作を実施してまいります。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目	第10期 2025年3月18日～2026年3月16日
当期分配金　(円)	—
(対基準価額比率)　(%)	(—)
当期の収益　(円)	—
当期の収益以外　(円)	—
翌期繰越分配対象額　(円)	42,139

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下、「外国投資信託」)と「楽天・国内マネー・マザーファンド」を投資対象とし、当該外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

HCフォーカス・ファンドは、引き続き、徹底したリサーチと中長期的な観点から割安株を厳選し、比較的少数の銘柄に集中投資を行います。具体的には、短期的な需給、信用市場の不透明感、一時的な業績不振などにより株価が割安な水準での取引となっているものの中から、中長期的には競争力があり、高い成長性が期待できる会社を抽出し集中投資する方針です。また、当ファンドが保有する銘柄は、いずれも財務体質が強固で、成長を加味したバリュエーションが極めて割安な銘柄であり、今回のような地政学リスクによって中長期的な価値が変わるものではありません。但し割安であることが市場に認識され、解消されるようになるまでには時間が必要です。当ファンドでは目先の相場の上下動に振らされることなく、引き続き「良いビジネスを安く買う」方針を徹底し、中長期的なファンドの成長を目指します。

短期的には、市場の変動率が高まることが予想されますが、上記方針での運用を徹底してまいりますので、引き続き中長期観点から見守っていただければ幸いです。

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コールローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

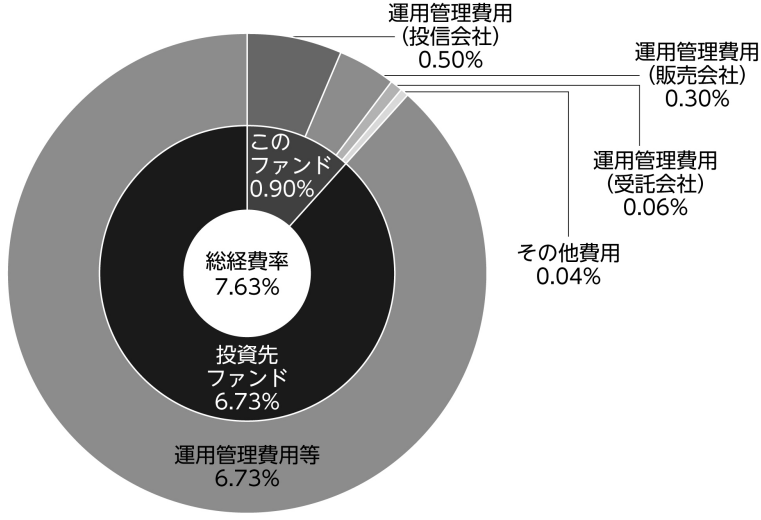
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年3月18日～2026年3月16日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	381円	0.845%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は45,080円です。
(投信会社)	(223)	(0.494)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(134)	(0.296)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(25)	(0.055)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	20	0.043	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.012)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(8)	(0.018)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(3)	(0.007)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	401	0.888	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.63%です。



総経費率（①＋②）	7.63%
①このファンドの費用の比率	0.90%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	6.73%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドの運用管理費用には、運用成果に応じた成功報酬が含まれます。
（注8）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注9）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当期			
			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	アメリカ	HCフォーカス・ファンド・クラスA	千口 2	千米ドル 9,600	千口 0.2463	千米ドル 900

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末			
		単位数又は口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
HCフォーカス・ファンド・クラスA		千口 14	千米ドル 62,719	千円 9,999,370	% 96.9
合計	口数・金額	14	62,719	9,999,370	
	銘柄数〈比率〉	1	－	〈96.9%〉	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,001

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,079,848千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,999,370	95.9
楽天・国内マネー・マザーファンド	1,001	0.0
短期金融資産、その他	423,108	4.1
投資信託財産総額	10,423,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(10,000,596千円)の投資信託財産総額(10,423,479千円)に対する比率は、95.9%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.43円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**10,423,479,124円**
コール・ローン等	423,100,430
投資信託受益証券(評価額)	9,999,370,364
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	1,001,396
未収利息	6,934
(B) 負債	**107,165,211**
未払解約金	67,698,873
未払信託報酬	38,202,238
その他未払費用	1,264,100
(C) 純資産総額(A－B)	**10,316,313,913**
元本	1,978,585,525
次期繰越損益金	8,337,728,388
(D) 受益権総口数	**1,978,585,525口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**52,140円**

(注) 期首元本額 1,660,038,185円
期中追加設定元本額 626,124,633円
期中一部解約元本額 307,577,293円

■損益の状況

(自2025年3月18日　至2026年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,302,290円**
受取利息	1,302,290
(B) 有価証券売買損益	**2,418,187,123**
売買益	2,594,239,018
売買損	△176,051,895
(C) 信託報酬等	**△69,566,031**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**2,349,923,382**
(E) 前期繰越損益金	**1,264,705,410**
(F) 追加信託差損益金	**4,723,099,596**
(配当等相当額)	(2,980,630,213)
(売買損益相当額)	(1,742,469,383)
(G) 計(D＋E＋F)	**8,337,728,388**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**8,337,728,388**
追加信託差損益金	4,723,099,596
(配当等相当額)	(2,980,630,305)
(売買損益相当額)	(1,742,469,291)
分配準備積立金	3,614,628,792

(注1) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	当　期
(A)配当等収益額（費用控除後）	1,272,721円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	2,348,650,661円
(C)収益調整金額	4,723,099,596円
(D)分配準備積立金額	1,264,705,410円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	8,337,728,388円
(F)期末残存口数	1,978,585,525口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	42,139.83円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬を含む諸経費は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が諸経費および監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年6月18日）

■組入ファンドの概要

以下は、『新ホリコ・フォーカス・ファンド』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	HCフォーカス・ファンド・クラスA	2025年12月31日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2025年６月16日

１．HCフォーカス・ファンド・クラスA

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／米ドル建
運用目的および主な運用方針	- 比較的少数の上場株式への投資を通じて、リスク調整後ベースで長期的な資産の成長を目指します。 - ファンダメンタル・リサーチをもとに本来的に持つ価値から大きく乖離していると考えられる（割安と判断される）対象を厳選し、ポートフォリオを構築します。 - 米国株式を主な投資対象としますが、上場デリバティブや米国以外の外国株式への投資、および空売りを行うことがあります。
主な投資制限	- 上場商品および米国債を投資対象とします。ETFやMMFを含む投資信託証券への投資は行いません。 - 純資産総額の10％を超える借り入れおよび空売りは行いません。 - 単一の発行体に対する買い持ちに相当するエクスポージャーは、株式およびデリバティブにおいて、それぞれ純資産総額の10％を超えないものとします。 - 取引の相手方に対するエクスポージャーは、同一の相手先について純資産総額の10％を超えないものとします。 - デリバティブは、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。また空売りは、保有銘柄にかかるリスクヘッジ目的以外には利用しません。
分配方針	原則として分配は行いません。
申込手数料	ありません。
運用報酬等	運用報酬：純資産総額に対して年0.6％ 成功報酬：超過収益の20％（成功報酬が確定し、支払われた直近の水準をハイウォーターマークとし、成功報酬以外の各種費用控除後の投資収益がハイウォーターマークを上回った場合その超過分の20％を成功報酬として認識します。ハイウォーターマークは追加設定・一部解約のつど調整されます。成功報酬は日々計算され増減し、四半期毎に確定金額が支払われます。） 受託会社報酬：年間20,000米ドル 管理事務代行会社報酬：純資産総額に対して年0.09％を上限とし、最低費用として3,000米ドル（月額、毎年漸増） その他費用：組入有価証券の売買時の売買委託手数料、資産の保管やクリアリングなどに要する費用、借入金の利息、投資信託財産に関する租税、監査法人への報酬、弁護士費用、法定書類等の作成・印刷・交付にかかる費用、その他日常的な運営費用等
信託財産留保額	ありません。
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシズ（ケイマン）リミテッド
投資顧問会社	ホリコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー
管理事務代行会社	エイペックス・ファンド・サービシズ（ケイマン）リミテッド

■損益計算書　（2025年12月31日に終了する計算期間）

HC Focus Fund
(A Unit Trust)

Statements of operations

For the year ended December 31,2025

(Expressed in United States dollars)

		2025
Investment income		
Dividends (net of foreign withholding taxes of $235,544 for 2025)	$	894,541
Interest income		108,833
Total investment income		1,003,374
Operating expenses		
Incentive fees		10,619,991
Management fees		1,684,045
Administration fees		148,493
Audit fees		36,007
Trustee fees		23,208
Other expenses		23,206
Total operating expenses		12,534,950
Net investment loss		(11,531,576)
Realized and unrealized gain on investments, derivative contracts and foreign currencies		
Net realized gain on sale of investments and derivative contracts		19,747,939
Change in unrealized gain on investments and derivative contracts		34,617,054
Change in unrealized (loss)/gain on translation of assets and liabilities in foreign currencies		(137)
Net realized and unrealized gain on investments, derivative contracts, and foreign currencies		54,364,856
Net change in net assets resulting from operations	$	42,833,280

■投資資産明細　（2025年12月31日現在）

HC Focus Fund
(A Unit Trust)

Schedule of investments

At December 31, 2025

(Expressed in United States dollars)

Investments (100.10% of net assets)	Shares/contracts	Cost	Fair Value
Common Stock (100.10% of net assets)			
China (1.95%)			
Consumer, Discretionary (1.95%)		$ 4,399,988	$ 3,783,963
Taiwan (9.28%)			
Technology (9.28%)			
Taiwan Semiconductor (9.28%)	59,352	7,253,611	18,036,479
United States (88.87%)			
Automobile (9.22%)			
General Motors Co (9.22%)	220,388	12,486,297	17,921,952
Communications (19.34%)			
Alphabet Inc. (9.31%)	57,791	7,058,555	18,088,583
Meta Platforms Inc. (8.03%)	23,625	6,589,006	15,594,626
Others (2.00%)		2,066,748	3,876,695
Consumer, Cyclical (8.23%)			
Others (8.23%)		12,503,369	15,982,170
Consumer, Discretionary (8.74%)			
Amazon.com Inc. (8.74%)	73,598	8,579,122	16,987,890
Financial (0.54%)			
Others (0.54%)		1,039,781	1,043,500
Healthcare (8.43%)			
McKesson Corp (8.43%)	19,960	8,361,967	16,372,988
Technology (34.37%)			
Apple Inc. (8.5%)	60,732	8,696,830	16,510,602
Micron Technology Inc. (9.28%)	63,166	4,765,786	18,028,208
Microsoft Corp. (7.42%)	29,826	7,381,774	14,424,450
Nvidia Corp (9.17%)	95,576	13,462,833	17,824,924
Total United States		92,992,068	172,656,588
Total Common Stock		**104,645,667**	**194,477,030**
Total Investments		**$ 104,645,667**	**$ 194,477,030**

楽天・国内マネー・マザーファンド

第15期(2025年6月16日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231
15期(2025年6月16日)	10,004	0.3	85.9	1,158

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

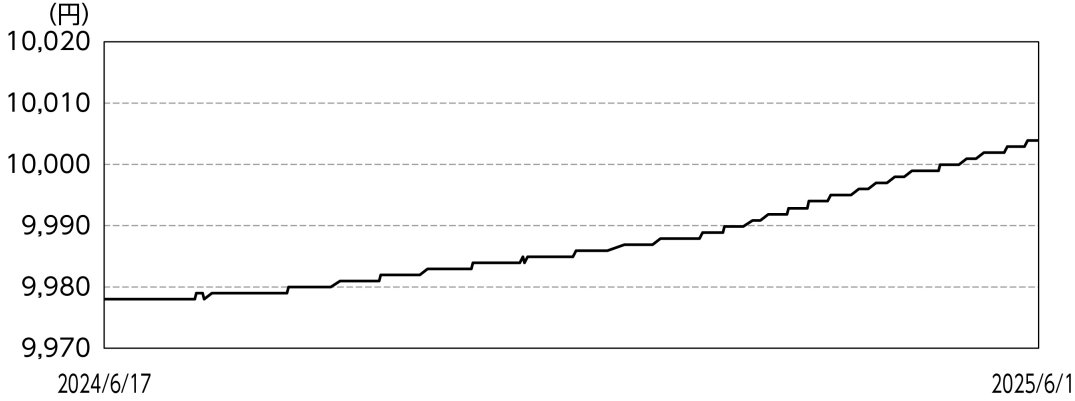
当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2024年 6月17日	9,978	―	40.6
6月末	9,978	0.0	38.5
7月末	9,979	0.0	72.4
8月末	9,980	0.0	44.9
9月末	9,981	0.0	46.9
10月末	9,983	0.1	41.6
11月末	9,985	0.1	65.7
12月末	9,986	0.1	43.7
2025年 1月末	9,988	0.1	39.6
2月末	9,991	0.1	74.7
3月末	9,995	0.2	83.2
4月末	9,999	0.2	76.1
5月末	10,002	0.2	63.1
(期　末)			
2025年 6月16日	10,004	0.3	85.9

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移

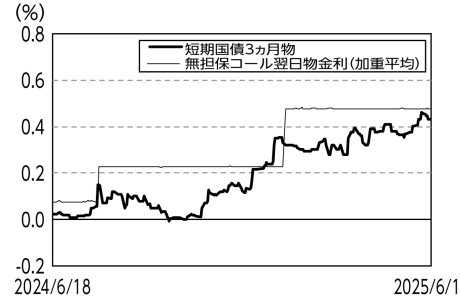


■基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移したため、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は期を通じて上昇圧力の強い展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券（3ヵ月物）金利は、期初は0.0％近辺で推移していましたが、2024年7月および2025年1月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことなどを受けて水準が切り上がり、その後も、日本銀行による更なる政策修正への思惑などを背景に上昇基調が継続し、期末には0.43％近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

売買および取引の状況

■公社債

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	150,339,869	149,846,101

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	53,992,986	54,493,471

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,000,000	995,463	85.9	−	−	−	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(−)	(−)	(−)	(85.9)
合計	1,000,000	995,463	85.9	−	−	−	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(−)	(−)	(−)	(85.9)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

２．楽天・国内マネー・マザーファンド

■国内（邦貨建）公社債銘柄別

当期末				
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1300回国庫短期証券※	－	1,000,000	995,463	－
合計		1,000,000	995,463	

（注1）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注2）※印は現先で保有している債券です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	995,463	82.9
短期金融資産、その他	205,776	17.1
投資信託財産総額	1,201,239	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年6月16日現在）

項目	当期末
（A）資産	1,201,239,674円
コール・ローン等	205,774,701
公社債（評価額）	995,463,000
未収利息	1,973
（B）負債	42,460,000
未払解約金	42,460,000
（C）純資産総額（A－B）	1,158,779,674
元本	1,158,302,776
次期繰越損益金	476,898
（D）受益権総口数	1,158,302,776口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,004円

（注1）期首元本額　1,234,061,338円
期中追加設定元本額　4,017,483,461円
期中一部解約元本額　4,093,242,023円
（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルベア・マネープール	1,154,744,912円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス（レアル）毎月分配型	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天・日本株式バリュー・ファンド<ラップ向け>	18,632円
楽天・MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド（為替ヘッジなし）<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・全世界債券インデックス（為替ヘッジ）ファンド	9,988円

■損益の状況

（自2024年6月18日　至2025年6月16日）

項目	当期
（A）配当等収益	2,684,861円
受取利息	2,684,861
（B）当期損益金（A）	2,684,861
（C）前期繰越損益金	△2,709,906
（D）追加信託差損益金	△5,270,580
（E）解約差損益金	5,772,523
（F）計（B＋C＋D＋E）	476,898
次期繰越損益金（F）	476,898

（注1）損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注2）損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）